



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行
(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

(コード番号：8338 東証第一部)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 木村 興三
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 藤川 雅海

TEL (029) 821 - 8111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (資料5頁に記載しております。)
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	8,583	(△2.5)	1,396	(23.7)	1,064	(47.8)
18年3月期第1四半期	8,806	(-)	1,128	(-)	719	(-)
(参考) 18年3月期	38,601		△ 3,338		△ 4,345	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	25.26	21.12
18年3月期第1四半期	25.10	18.06
(参考) 18年3月期	△ 129.08	-

(注)1. 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 17年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、18年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,273,428	32,996	2.6	639.02
18年3月期第1四半期	1,249,410	29,536	2.4	601.25
(参考) 18年3月期	1,304,760	28,182	2.2	594.68

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、銀行法に基づく平成18年9月末の連結自己資本比率(国内基準)は、8.8%程度を見込んでおります。(資料7頁に記載しております。)

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年5月24日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(参考：平成18年5月24日公表値)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,800	1,600	1,200
通期	36,100	4,100	3,500

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期末
（資産の部）				
現金預け金	82,106	74,758	7,348	144,295
コール・ローン及び買入手形	30,000	20,110	9,890	-
買入金銭債権	2,086	3,105	△ 1,019	2,670
商品有価証券	365	310	55	262
金銭の信託	2,005	2,004	1	2,000
有価証券	241,559	235,019	6,540	226,764
貸出金	854,400	840,334	14,066	867,274
外国為替	685	1,203	△ 518	743
その他資産	8,633	7,699	934	6,740
動産不動産	-	10,387	-	10,227
有形固定資産	8,106	-	-	-
無形固定資産	1,443	-	-	-
リース資産	6,891	6,850	41	6,980
繰延税金資産	10,102	9,659	443	9,725
支払承諾見返	56,991	65,696	△ 8,705	59,256
貸倒引当金	△ 31,947	△ 27,729	△ 4,218	△ 32,179
資産の部合計	1,273,428	1,249,410	24,018	1,304,760
（負債の部）				
預金	1,142,062	1,112,404	29,658	1,156,444
債券貸借取引受入担保金	-	11,562	△ 11,562	17,207
借入金	12,380	12,430	△ 50	12,468
外国為替	36	25	11	27
新株予約権付社債	9,700	-	9,700	15,000
その他負債	15,403	13,965	1,438	11,694
賞与引当金	128	123	5	482
退職給付引当金	2,919	2,492	427	2,892
再評価に係る繰延税金負債	807	859	△ 52	856
連結調整勘定	-	5	-	4
負ののれん	3	-	-	-
支払承諾	56,991	65,696	△ 8,705	59,256
負債の部合計	1,240,432	1,219,565	20,867	1,276,333
（少数株主持分）				
少数株主持分	-	309	-	244
（資本の部）				
資本	-	21,501	-	23,862
資本剰余金	-	5,435	-	7,796
利益剰余金	-	730	-	△ 4,330
土地再評価差額金	-	294	-	289
株式等評価差額金	-	1,618	-	798
自己株式	-	△ 44	-	△ 233
資本の部合計	-	29,536	-	28,182
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	1,249,410	-	1,304,760
（純資産の部）				
I 株主資本				
資本	26,513	-	-	-
資本剰余金	5,913	-	-	-
利益剰余金	1,282	-	-	-
自己株式	△ 238	-	-	-
株主資本合計	33,472	-	-	-
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△ 1,051	-	-	-
土地再評価差額金	271	-	-	-
評価・換算差額等合計	△ 779	-	-	-
III 少数株主持分	304	-	-	-
純資産の部合計	32,996	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,273,428	-	-	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	8,583	8,806	△ 223	38,601
資 金 運 用 収 益	6,180	6,013	167	25,438
（うち貸出金利息）	(5,062)	(5,025)	(37)	(20,640)
（うち有価証券利息配当金）	(767)	(656)	(111)	(3,445)
役 務 取 引 等 収 益	1,633	1,634	△ 1	7,662
そ の 他 業 務 収 益	0	305	△ 305	726
そ の 他 経 常 収 益	768	853	△ 85	4,774
経 常 費 用	7,186	7,678	△ 492	41,940
資 金 調 達 費 用	312	210	102	1,021
（うち預金利息）	(178)	(101)	(77)	(578)
役 務 取 引 等 費 用	417	435	△ 18	1,532
そ の 他 業 務 費 用	238	186	52	1,075
営 業 経 費	4,742	5,299	△ 557	18,663
そ の 他 経 常 費 用	1,475	1,546	△ 71	19,648
経 常 利 益 (△は経常損失)	1,396	1,128	268	△ 3,338
特 別 利 益	219	203	16	923
特 別 損 失	353	391	△ 38	1,233
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	1,262	940	322	△ 3,648
法人税、住民税及び事業税	24	27	△ 3	79
法人税等調整額	114	141	△ 27	627
少数株主利益 (△は少数株主損失)	59	51	8	△ 10
四半期純利益 (△は当期純損失)	1,064	719	345	△ 4,345

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
当四半期中の変動額					
新株予約権付社債の権利 行使による新株の発行	2,651	2,648			5,299
四半期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0
資本準備金取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金取崩額			17		17
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	2,651	△ 1,883	5,612	△ 4	6,377
平成18年6月30日残高	26,513	5,913	1,282	△ 238	33,472

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	244	28,427
当四半期中の変動額					
新株予約権付社債の権利 行使による新株の発行					5,299
四半期純利益					1,064
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					0
資本準備金取崩					-
土地再評価差額金取崩額					17
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△ 1,850	△ 17	△ 1,867	59	△ 1,808
当四半期中の変動額合計	△ 1,850	△ 17	△ 1,867	59	4,568
平成18年6月30日残高	△ 1,051	271	△ 779	304	32,996

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

「簡便な手続きの内容」

1. 貸倒引当金の計上基準

平成18年3月末の自己査定をベースとし、平成18年6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、予め定めている償却・引当基準に則り計上しております。

引当率につきましては、平成18年3月期に適用した貸倒実績率を使用しております。

2. 繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産及び法人税等調整額の算出については、簡便的な手法を使用しております。

【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月28日付内閣府令第60号）により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

- 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	7,916	641	25	8,583	—	8,583
（2）セグメント間の内部経常収益	23	104	158	286	(286)	—
計	7,939	746	184	8,870	(286)	8,583
経常費用	6,531	748	192	7,473	(286)	7,186
経常利益（△は経常損失）	1,407	△ 2	△ 8	1,396	(0)	1,396

前年同四半期（自平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	8,154	625	26	8,806	—	8,806
（2）セグメント間の内部経常収益	17	111	176	305	(305)	—
計	8,172	736	203	9,112	(305)	8,806
経常費用	7,069	705	210	7,985	(307)	7,678
経常利益（△は経常損失）	1,103	30	△ 7	1,127	1	1,128

（注） 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- （1）銀行業 … 銀行業
- （2）リース業 … リース業
- （3）その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期 第1四半期決算 説明資料

(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

当行の平成19年3月期第1四半期情報(平成18年4月1日から平成18年6月30日まで)についてお知らせします。
 なお、以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、2.「金融再生法ベースの категорияによる開示」の記載金額、比率については単位未満を四捨五入しております。

1. 損益の概況【単体】

- 当第1四半期のコア業務純益は、前年同期比633百万円増加の2,254百万円となりました。
- 経常利益は前年同期比291百万円増加の1,345百万円(中間期予想比進捗率89.7%)、四半期純利益は前年同期比336百万円増加の1,075百万円(中間期予想比進捗率89.6%)と、順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 (3ヵ月)(A)	平成18年3月期 第1四半期 (3ヵ月)(B)	対前年同期 (A)-(B)	平成19年3月期 中間期 (業績予想) (6ヵ月)
業 務 粗 利 益	6,731	7,006	△ 275	
資 金 利 益	5,933	5,872	61	
役 務 取 引 等 利 益	1,035	1,014	20	
そ の 他 業 務 利 益	△ 237	119	△ 356	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	4,476	5,082	△ 605	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 224	△ 75	△ 149	
業 務 純 益	2,479	1,999	479	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,254	1,924	330	
コ ア 業 務 純 益	2,254	1,621	633	
臨 時 損 益	△ 1,133	△ 945	△ 187	
不 良 債 権 処 理 額 (△)	772	734	38	
そ の 他 臨 時 損 益	△ 361	△ 211	△ 149	
経 常 利 益	1,345	1,053	291	1,500
四 半 期 (中 間) 純 利 益	1,075	738	336	1,200

(注) コア業務純益とは、業務純益に対して一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減したものです。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成18年3月末比 33億円減少して889億円となりました。
○ 不良債権比率は、平成18年3月末比 0.23% 低下し 10.28% となりました。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成18年6月末	平成18年3月末比		平成18年3月末(実績値)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	204	△ 10		214
危険債権	538	△ 18		556
要管理債権	148	△ 4		152
合 計	889	△ 33		923

	(単位:%)		(参考)	(単位:%)
不良債権比率	10.28	△ 0.23		10.51

(注) 上記の平成18年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しておりますが、集計方法について以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成18年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ平成18年3月末時点における金額(債務者区分(※)残高)をベースとし、平成18年3月末から6月末までに倒産、不渡り等客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分可能見込額等の四半期の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)、要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 平成18年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に、同年3月末時点における金額をベースとし、同3月末から6月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち①新たに3ヵ月以上延滞となった債権、②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、平成18年3月末時点の自己査定金額の四半期中の増減額を勘案しております。

3. 自己資本比率(国内基準)【連結】

	平成18年9月末(予想値)	(参考)	平成18年3月末(実績値)
	連結自己資本比率	8.8%程度	
連結Tier I 比率	5.2%程度		4.33%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

○ その他有価証券の評価差額は10億円の評価損となっております。

(1) その他有価証券

(単位:億円)

	平成18年6月末				平成17年6月末				(参考) 平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,221	△10	52	62	2,128	27	34	7	2,058	13	65	52
株式	139	45	47	1	80	20	22	1	144	58	58	0
債券	1,747	△47	0	48	1,761	6	7	1	1,583	△42	0	42
その他	333	△8	4	13	285	△0	4	4	330	△2	6	8

(注) 1.各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2.有価証券のほか信託受益権等を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位:億円)

	平成18年6月末				平成17年6月末				(参考) 平成18年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	181	△13	-	13	220	△1	0	2	205	△10	0	10

(注) 各四半期末の「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

区分	種類	平成18年6月末			平成17年6月末			平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	204	0	0	268	△9	△9	220	△2	△2
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) その他 該当ありません。

6. 預金・貸出金残高等の状況【単体】

- 預金残高は、個人預金の増加を主因に、前年同期比300億円増加の1兆1,457億円となりました。
- 貸出金残高は、住宅ローンが順調に増加したことなどから、前年同期比160億円増加の8,550億円となりました。
- 預り資産残高は、投資信託の増加を主因に、前年同期比266億円増加の1,345億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末	
預 金		11,457	11,157	11,602	
	うち個人預金	9,045	8,765	9,040	
貸 出 金		8,550	8,390	8,679	

(2) 中小企業等貸出金残高等

		(単位:億円、%)		(参考)	(単位:億円、%)
		平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末	
中小企業等貸出金残高		7,088	7,161	7,201	
中小企業等貸出比率		82.90	85.34	82.96	

(3) 消費者ローン残高

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末	
消 費 者 ロ ー ン		2,295	2,180	2,283	
	住宅ローン	1,930	1,787	1,910	
	その他ローン	364	393	372	

(4) 預り資産の残高

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末	
預 り 資 産		1,345	1,079	1,293	
	投資信託	1,090	829	1,051	
	国債等公共債	226	196	212	
	外貨預金	28	53	29	